

生活困窮者補助金(新型コロナウイルス対策事業分)

事業名	質問事項	回答	備考欄
共通項目	当該事業の予算を繰り越すことは認められるのか。 若しくは令和2年度予算において同様の協議はあるのか。	事業年度として3月末までである。 なお、令和2年度に同様の事業を実施するかについては、財政当局と調整中のため決まり次第、別途連絡予定。	
共通項目	補助金協議にあたって、市町村からの協議書を取りまとめる必要があるのか。	<p>・②災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業(社会福祉施設等への応援職員派遣支援事業)については、実施主体は、都道府県又は都道府県が適当と認める民間団体(直接補助又は間接補助) ※指定都市、中核市は含めない</p> <p>・③保護施設等の衛生管理体制確保支援事業については、実施主体は、都道府県、指定都市、中核市としている。 このため、国庫補助協議にあたって、市町村から協議書・申請書を取りまとめる等のスキームは要しないと考えています。</p>	
②災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業(社会福祉施設等への応援職員派遣支援事業)	「社会福祉施設等」の「等」には何が含まれるのか。	第一種社会福祉事業と第二種社会福祉事業が含まれる。なお、直接処遇職員の応援派遣だけでなく、運転手などの直接処遇職員以外の応援派遣も認めらるが、補助対象はあくまで、旅費や消耗品費などであり、人件費は認められない。 ※災害救助法が適用された際の社会福祉施設等への派遣のスキームを参考としているので、「令和元年台風第19号による福祉避難所等に対する福祉関係職員等の派遣に係る費用の取扱いについて」の2の社会福祉施設等への派遣も参照。(※ただし、今般の補助事業は災害救助費と異なり国費10/10で補助するものである。)	
②災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業(社会福祉施設等への応援職員派遣支援事業)	対象経費の中に「委託料」が含まれるが、これにはシルバー人材センターへ委託した場合の人件費は含まれるのか	委託料として人材センターへ委託した場合の人件費は含まれない。 あくまで、応援職員は受入先の施設・事業所に報酬や運営費が支払われるため、受入施設から派遣元施設へ人件費を支払うこととなる。(災害時と同様の取扱いになることから、「令和元年台風第19号による福祉避難所等に対する福祉関係職員等の派遣に係る費用の取扱いについて」の2(1)アを参照。)	
②災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業(社会福祉施設等への応援職員派遣支援事業)	負担金を改めて追加した理由は何か。	応援職員の派遣については、災害救助費の旅費の支払い方法を踏まえ、個人に支払う場合と都道府県が施設と協定を結び施設に支払う場合があることを鑑み、協定に基づき施設に支払う場合もあることも想定し、負担金も加えたところ。	
②災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業(社会福祉施設等への応援職員派遣支援事業)	『介護職員等の応援派遣の調整』に係る人件費はどこに 対して支出するものか。	都道府県が自ら派遣調整を行う場合は都道府県にて人件費や事務経費などを計上していただくことになる。また、社会福祉協議会などに委託する場合は社会福祉協議会などで派遣調整を行う人件費や事務経費などを含めて委託することとなる。	
②災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業(社会福祉施設等への応援職員派遣支援事業)	同一法人内の社会福祉施設間で応援派遣があった場合は本事業の対象になるのか。	対象として差し支えない。	
②災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業(社会福祉施設等への応援職員派遣支援事業)	派遣の調整はどのように行えばいいのか。	派遣調整に関しては、都道府県又は社会福祉協議会などで実施することとなるが、施設の派遣要請のニーズを調査するとともに、応援職員が派遣可能な施設の調査を実施し、そのマッチングを行うことになる。なお、災害福祉支援ネットワーク事務局が整備されている場合にはその活用を図ることも可能と考えている。	
③保護施設等の衛生管理体制確保支援等事業	保護施設等の消毒費等の今回協議対象事項について、見込み額で協議してもよいか。	見込み額で協議していただいて差し支えない。 不用が生じた場合には、精算処理段階で返還していただきたい。	
③保護施設等の衛生管理体制確保支援等事業	保護施設等の衛生管理体制確保支援等事業の対象経費については、1月16日以降の経費が対象となっているが、これまでに施設等が購入した衛生用品も対象としてよろしいか。 また、その場合は施設からの拠証資料(領収証)は必要か。	施設等が1月16日以降に購入した衛生用品の購入経費も補助対象として差し支えない。 その際には施設からの具体的な証明書類を提出が必要となる。 (なお、これまでどおり国庫補助協議の際に添付等は不要)	